



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 アイ・テック

上場取引所 東

コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	67,785	△18.7	1,659	△57.4	1,781	△58.5	1,183	△56.5
2020年3月期	83,366	△7.3	3,900	△5.4	4,292	△6.4	2,721	△28.6

(注) 包括利益 2021年3月期 1,365百万円 (△50.1%) 2020年3月期 2,735百万円 (△23.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	130.05	129.76	3.7	2.8	2.4
2020年3月期	248.57	247.53	8.3	6.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	61,338	31,143	50.4	3,616.03
2020年3月期	67,784	34,221	50.0	3,089.44

(参考) 自己資本 2021年3月期 30,888百万円 2020年3月期 33,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,610	△1,296	△5,571	6,384
2020年3月期	8,989	△257	△4,181	7,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	548	20.1	1.7
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	264	23.1	0.9
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		26.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,880	4.7	958	214.5	1,005	222.5	638	205.4	74.69
通期	73,300	8.1	1,900	14.5	2,000	12.3	1,270	7.3	148.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	11,300,000 株	2020年3月期	11,300,000 株
2021年3月期	2,757,826 株	2020年3月期	331,926 株
2021年3月期	9,097,377 株	2020年3月期	10,946,915 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	65,600	△19.3	953	△60.9	1,062	△61.8	761	△57.7
2020年3月期	81,256	△8.4	2,436	△31.5	2,781	△31.4	1,800	△48.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	83.72	83.54
2020年3月期	164.44	163.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	57,604	26,346	45.7	3,082.55
2020年3月期	65,048	29,820	45.8	2,715.20

(参考) 自己資本 2021年3月期 26,331百万円 2020年3月期 29,780百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,900	2.9	653	215.4	424	191.7	49.69
通期	71,300	8.7	1,300	22.4	845	10.9	98.92

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、急激に減速しました。感染の収束が見通せない中、政府の経済政策の効果や中国を中心とした海外経済の改善もあり、一部では景気の持ち直しの動きも見られましたが、感染症の再拡大に伴い、経済活動制限や自粛要請が続き、景気は依然として厳しい状況が続いております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、オリンピック関連投資と首都圏の再開発案件の端境期となり鋼材の荷動きは徐々に悪化していく中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による実体経済活動の低迷から、鋼材価格は下落し、鋼材需要は減退しました。6月にはスクラップ価格の反転と国内鉄鋼メーカーの値上げ発表から、販売価格は底打ちしたものの、需要減退から反転には至りませんでした。しかし、いち早く経済回復した中国は粗鋼生産量を大幅に伸ばしており、12月にはこれらの影響からスクラップの海外市況は急騰し、連動して国内スクラップ価格も急騰しました。これらにより国内鉄鋼メーカーは再び大幅な値上げを発表した事に加え、自動車産業の回復等から、鉄源不足も懸念される等、鋼材市況は回復して参りました。しかしながら、建築需要は弱く、出荷量の回復には至らず低位のまま推移しました。

このような環境下にありまして当社グループ(当社及び連結子会社)は、各地域において、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っておりますが、販売先でありますゼネコンやファブリーケーターは、大型物件等の工期の長い案件につきましては、スケジュールに沿ってある程度の仕事量は確保しているものの、地方の中小物件等につきましては設備投資の中止や延期等から仕事量は非常に少なくなっております。

このような状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を下回る結果となった事に加え、販売単価につきましても大幅に下落している事から、販売金額は前年同期を大きく下回る結果となりました。なお、鉄骨工事請負事業は、民間設備投資はこのところ弱含んでおり、受注活動は厳しさを増しております。工事売上額につきましては、工事完成基準適用の中小物件の売上高は増加したものの、工事進行基準適用の大型物件の売上高は前年同期にはオリンピック関連施設等により大幅増加となっていた事から、反動減となり大幅な減少となりました。これらの結果から当連結会計年度の売上高は67,785百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は、販売量の減少に加え、上期においては国内鋼材市況は急速に下落した事から、特に在庫出荷品については、高止まりした簿価の在庫を市中価格で販売する事となり収益率は悪化しておりましたが、下期には在庫の入れ替えと市況回復により改善して参りました。鉄骨工事請負事業は、工事完成のタイミングや工事の進捗により売上高は大幅に減少したものの、今のところ個別工事の収益性については大きな低下等は見られず、厳しさはあるものの収益確保はできました。これらの結果から当連結会計年度の営業利益は1,659百万円(前年同期比57.4%減)となりました。また、営業外損益につきましては、保険返戻金122百万円、受取保険金99百万円及び災害による損失117百万円の発生等により経常利益は1,781百万円(前年同期比58.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,183百万円(前年同期比56.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は新型コロナウイルス感染症の影響等による企業収益の悪化を背景にこのところ弱含みで推移しております。新規物件の発生も減少しており、鋼材需要は弱く、荷動きも低迷しております。このような状況の中、売上高は販売量・販売金額共に前年同期を下回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は従来からの建築向けに加えて、土木向けにつきましても販売量・販売金額共に前年同期を下回る結果となりました。その他条鋼につきましては、自社製品でありますC形鋼、カクパイプが堅調に推移した事に加え、鋼矢板、異形棒鋼等も好調だったものの、H形鋼の減少を補うことはできず販売量・販売金額共に前年同期を下回る結果となりました。また、鋼板類は、土木向けの敷板等は前年同期を大幅に上回りましたが、建築向けの切板及び切断用母材等は低迷しました。なお、当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキとフラットデッキ等は新型コロナウイルス感染症の影響等から工事現場での作業工程の遅れや中小物件の減少等により出荷量が伸び悩みました。これらの結果、販売量・販売金額共に前年同期を下回りました。鋼管類は、在庫出荷のロール成形コラム、物件対応のプレス成形コラム共に伸び悩み、販売量・販売金額共に減少となりました。以上の結果から、売上高は55,410百万円(前年同期比16.7%減)、セグメント利益は鋼材市況下落の影響を受け、収益率は急速に悪化しておりましたが、在庫の入れ替えが進んだ事に加え、当第4四半期連結会計期間には鋼材市況も急速に回復した事等から1,354百万円(前年同期比47.3%減)となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資はこのところ弱含みで推移しており、首都圏を中心とした再開発や大型物件につきましては、オリンピックの延期に伴い工程の変更等はあるものの、総じて計画通りに進むものと考えられますが、地方の中小物件等については中止や延期等もあり、厳しい状況となっております。売上高につきましては、受注物件の規模が若干小さくなっており、工事完成基準適用の中小物件は増加となったものの、工事進行基準適用の大型物件はオリンピック関連物件が一巡した事に加え、進捗物件の減少等もあり、売上高は12,121百万円(前年同期比27.1%減)となりました。また、収益につきましては、引き続き工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社の原価低減は進めているものの、売上高の減少が影響しセグメント利益は986百万円(前年同期比52.0%減)となりました。

③ その他事業

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業についてはグループ内の輸送が減少する中、グループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行った事から売上高は前年同期を上回る結果となりました。また、倉庫業については取扱量の減少から売上高は前年同期を下回る結果となりました。これらにより売上高は253百万円(前年同期比23.6%増)、セグメント利益は69百万円(前年同期比57.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は61,338百万円(前連結会計年度末は67,784百万円)となり、6,445百万円減少しました。主な要因は、流動資産は現金及び預金の減少1,258百万円に加えて、売上高減少に伴う受取手形及び売掛金の減少4,479百万円、工事物件の完成等から未成工事支出金の減少932百万円等であります。また、固定資産は、投資その他の資産については投資有価証券の増加214百万円、その他の増加335百万円等がありました。有形固定資産は若干の設備投資はあったものの減価償却が進み348百万円の減少となり、それらにより一部相殺されたものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は30,195百万円(前連結会計年度末は33,563百万円)となり、3,368百万円減少しました。主な要因は、流動負債は短期借入金の減少500百万円、未払消費税等の減少1,068百万円及び未成工事受入金の減少865百万円等がありました。1年内返済予定長期借入金の増加700百万円等により一部相殺されたものであります。また、固定負債は長期借入金の減少1,261百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は31,143百万円(前連結会計年度末は34,221百万円)となり、3,077百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の増加753百万円及び自己株式2,478,100株の取得等による自己株式の増加3,868百万円等によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は50.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,256百万円減少し、当連結会計年度末には6,384百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,610百万円(前年同期比37.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,977百万円、減価償却費1,289百万円、売上債権の減少額4,482百万円及びたな卸資産の減少額1,232百万円等がありました。未払消費税等の減少額1,069百万円、未成工事受入金の減少額865百万円及び法人税等の支払額760百万円等より一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,269百万円(前年同期比402.9%増)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出1,035百万円、その他の取得による支出229百万円及び保険積立金の積立による支出169百万円等がありました。保険積立金の払戻による収入217百万円等より一部相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,571百万円(前年同期比33.2%増)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額500百万円、長期借入金の返済による支出561百万円、配当金の支払額421百万円及び自己株式の取得による支出3,951百万円等によるものであります。

(3) 今後の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、ワクチン接種等による新型コロナウイルス感染症の収束が期待されるものの未だ収束の時期は見通せず、感染拡大の防止策を講じる中で、政府の各種政策や海外経済の改善から持ち直しの動きが続くものと期待されますが、足下では感染拡大が続いており、先行きの予想は非常に困難な状況にあります。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、海外での旺盛な鋼材需要を背景に中国等の粗鋼生産量は増加しており、結果、鉄鋼石・石炭等の資源価格やスクラップ価格も急騰しております。それらの影響を受け国内大手鉄鋼メーカーは急速な製品価格の値上げを表明しております。景気減速により民間設備投資が減少している中で鋼材価格の値上がりとなっており、どの程度まで市場が受け入れる事が出来るのか、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況にありまして当社グループは、鋼材市況に左右されない収益基盤の構築のため、自社での製造販売に注力しており、合成スラブデッキ、フラットデッキ、C型鋼、カクパイプの拡販を進めると共に、新たな製品の開発にも取り組んで参ります。また、従来からの鉄鋼流通業といたしましても、各地域に根ざした営業を展開し、さらなる販売エリアの拡大と地域シェアアップに向けて、加工設備の新規導入・リニューアルや事業拠点の整備を進めて参ります。

鉄骨工事請負につきましては、首都圏においては今後再開の案件が予定されています。これらの情報を精査し受注活動を進めると共に、グループ子会社・外注加工会社と結束し鉄骨製品の品質向上を図ると共に、工場での製作コストや物流コストの徹底的な見直しや工事現場での職人の適正配置等、工事原価管理や工程管理を見直し収益の確保を目指します。これらにより通期の業績につきましては、売上高73,300百万円、営業利益1,900百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,270百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し業績に応じた利益還元を行うことを経営の最重要目標のひとつとして位置づけ、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と合わせ勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、国内においては引き続き鋼材の販売量は低迷しているものの、原材料価格の急騰から鋼材市況も昨年末頃より急速に回復して参りました。事業環境は目まぐるしく変化しておりますが、年間を通じた業績につきましては概ね堅調に推移した事から、従前の発表のとおり1株につき15円とさせて頂く予定であります。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は1株につき30円となります。

次期の配当につきましては、2022年3月期の連結業績予想及び今後の事業展開や財務体質等を総合的に勘案すると共に、上記の基本方針に基づき1株当たり40円(うち中間配当20円)を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の企業競争力の維持向上のため、事業規模の拡大並びに新規事業投資等に活用し企業体質をより盤石なものとするために有効活用して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,696,140	6,437,893
受取手形及び売掛金	21,336,375	16,856,824
商品及び製品	9,301,963	8,780,340
原材料及び貯蔵品	3,101,001	3,323,497
未成工事支出金	3,038,013	※ ₂ 2,105,136
その他	276,788	510,049
貸倒引当金	△6,500	△4,600
流動資産合計	44,743,783	38,009,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,892,419	17,078,967
減価償却累計額	※ ₃ △9,174,767	※ ₃ △9,574,690
建物及び構築物(純額)	7,717,651	7,504,277
機械装置及び運搬具	9,312,222	9,692,730
減価償却累計額	※ ₃ △6,648,190	※ ₃ △7,169,628
機械装置及び運搬具(純額)	2,664,032	2,523,102
土地	10,712,058	10,702,375
リース資産	33,069	33,069
減価償却累計額	△29,800	△32,655
リース資産(純額)	3,268	413
建設仮勘定	191,730	199,132
その他	465,279	509,089
減価償却累計額	※ ₃ △404,615	※ ₃ △437,180
その他(純額)	60,663	71,908
有形固定資産合計	21,349,405	21,001,210
無形固定資産	79,572	77,812
投資その他の資産		
投資有価証券	450,879	665,558
関係会社株式	※ ₄ 1,000	※ ₄ 1,000
関係会社出資金	※ ₄ 38,375	※ ₄ 38,375
保険積立金	563,701	634,509
繰延税金資産	132,503	142,042
その他	487,680	823,230
貸倒引当金	△62,626	△54,207
投資その他の資産合計	1,611,513	2,250,509
固定資産合計	23,040,491	23,329,532
資産合計	67,784,275	61,338,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,134,277	9,962,454
短期借入金	※5 12,500,000	※5 12,000,000
1年内返済予定の長期借入金	561,600	1,261,600
リース債務	16,718	5,716
未払法人税等	571,377	627,317
未払消費税等	1,225,304	156,449
賞与引当金	394,942	290,988
役員賞与引当金	46,487	46,496
未成工事受入金	1,338,085	472,626
その他	1,019,184	868,297
流動負債合計	27,807,976	25,691,945
固定負債		
長期借入金	2,417,600	1,156,000
リース債務	9,804	7,794
繰延税金負債	854,693	838,840
役員退職慰労引当金	102,249	111,567
退職給付に係る負債	1,746,831	1,765,366
その他	624,093	623,680
固定負債合計	5,755,274	4,503,249
負債合計	33,563,250	30,195,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,124,294	4,125,190
利益剰余金	26,467,863	27,221,505
自己株式	△418,924	△4,287,216
株主資本合計	34,122,062	31,008,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59,922	27,302
退職給付に係る調整累計額	△176,953	△146,813
その他の包括利益累計額合計	△236,876	△119,511
新株予約権	40,129	15,121
非支配株主持分	295,709	239,559
純資産合計	34,221,024	31,143,478
負債純資産合計	67,784,275	61,338,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	83,366,994	67,785,256
売上原価	※2 71,570,278	※1, ※2 59,107,974
売上総利益	11,796,716	8,677,281
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,701,908	1,517,225
貸倒引当金繰入額	—	3,938
給料及び賞与	2,234,190	2,045,122
賞与引当金繰入額	228,839	161,313
役員賞与引当金繰入額	46,487	40,131
退職給付費用	146,194	136,784
役員退職慰労引当金繰入額	6,970	24,318
減価償却費	598,066	536,863
その他	※3 2,933,910	※3 2,551,734
販売費及び一般管理費合計	7,896,567	7,017,431
営業利益	3,900,148	1,659,850
営業外収益		
受取利息	1,124	424
受取配当金	14,823	13,535
仕入割引	22,637	23,519
受取賃貸料	81,632	41,932
為替差益	159,446	46,570
保険返戻金	—	122,944
保険解約返戻金	119,436	546
受取保険金	221,323	99,821
その他	92,094	39,342
営業外収益合計	712,517	388,637
営業外費用		
支払利息	56,713	54,664
デリバティブ評価損	136,051	47,410
災害による損失	87,238	117,330
受取賃貸料原価	9,907	8,089
その他	30,176	39,978
営業外費用合計	320,086	267,473
経常利益	4,292,580	1,781,013
特別利益		
補助金収入	—	208,270
特別利益合計	—	208,270
特別損失		
投資有価証券評価損	7,497	11,441
特別損失合計	7,497	11,441
税金等調整前当期純利益	4,285,083	1,977,842
法人税、住民税及び事業税	1,417,466	806,349
法人税等調整額	80,148	△76,391
法人税等合計	1,497,614	729,958
当期純利益	2,787,468	1,247,884
非支配株主に帰属する当期純利益	66,350	64,746
親会社株主に帰属する当期純利益	2,721,118	1,183,137

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,787,468	1,247,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,803	87,225
退職給付に係る調整額	32,314	30,140
その他の包括利益合計	△51,488	117,365
包括利益	※1 2,735,979	※1 1,365,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,669,629	1,300,502
非支配株主に係る包括利益	66,350	64,746

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,829	4,122,239	25,514,907	△1,638,046	31,947,929
当期変動額					
剰余金の配当			△601,720		△601,720
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,721,118		2,721,118
自己株式の処分		△11,435		64,115	52,679
自己株式処分差損の振替		1,166,442	△1,166,442		—
自己株式の消却		△1,155,006		1,155,006	—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		2,054			2,054
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,054	952,955	1,219,122	2,174,132
当期末残高	3,948,829	4,124,294	26,467,863	△418,924	34,122,062

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,880	△209,267	△185,387	40,546	234,413	32,037,501
当期変動額						
剰余金の配当						△601,720
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,721,118
自己株式の処分						52,679
自己株式処分差損の振替						—
自己株式の消却						—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						2,054
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△83,803	32,314	△51,488	△417	61,295	9,389
当期変動額合計	△83,803	32,314	△51,488	△417	61,295	2,183,522
当期末残高	△59,922	△176,953	△236,876	40,129	295,709	34,221,024

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,829	4,124,294	26,467,863	△418,924	34,122,062
当期変動額					
剰余金の配当			△410,759		△410,759
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,183,137		1,183,137
自己株式の取得				△3,951,744	△3,951,744
自己株式の処分		△18,735		83,452	64,716
自己株式処分差損の振替		18,735	△18,735		—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		896			896
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	896	753,642	△3,868,292	△3,113,753
当期末残高	3,948,829	4,125,190	27,221,505	△4,287,216	31,008,308

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△59,922	△176,953	△236,876	40,129	295,709	34,221,024
当期変動額						
剰余金の配当						△410,759
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,183,137
自己株式の取得						△3,951,744
自己株式の処分						64,716
自己株式処分差損の振替						—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						896
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	87,225	30,140	117,365	△25,007	△56,149	36,207
当期変動額合計	87,225	30,140	117,365	△25,007	△56,149	△3,077,545
当期末残高	27,302	△146,813	△119,511	15,121	239,559	31,143,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,285,083	1,977,842
減価償却費	1,397,144	1,289,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48,496	△10,319
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,242	△103,954
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,873	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34,279	9,318
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	94,997	77,861
受取利息及び受取配当金	△15,947	△13,959
支払利息	56,713	54,664
為替差損益(△は益)	△9,883	△54
投資有価証券評価損益(△は益)	7,497	11,441
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,616	△4,207
有形固定資産除却損	13,029	2,010
デリバティブ評価損益(△は益)	136,051	47,410
保険解約損益(△は益)	△116,828	3,669
補助金収入	—	△208,270
売上債権の増減額(△は増加)	5,928,375	4,482,970
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,762,810	1,232,005
その他の流動資産の増減額(△は増加)	580,389	△239,140
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,808,601	△171,823
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,132,514	△1,069,065
未成工事受入金の増減額(△は減少)	773,579	△865,459
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△185,328	△61,970
その他	△178,495	△318,183
小計	10,758,078	6,122,643
利息及び配当金の受取額	15,947	13,959
利息の支払額	△56,779	△54,299
法人税等の支払額	△1,949,354	△760,074
補助金の受取額	—	188,844
保険金の受取額	221,323	99,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,989,215	5,610,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59,963	△26,584
定期預金の払戻による収入	356,362	27,963
有形固定資産の取得による支出	△483,328	△1,035,610
有形固定資産の売却による収入	3,469	18,590
投資有価証券の取得による支出	△1,480	△101,197
投資有価証券の売却による収入	1,000	1
短期貸付金の純増減額(△は増加)	60	545
長期貸付金の回収による収入	319	258
保険積立金の積立による支出	△87,830	△169,272
保険積立金の払戻による収入	339,859	217,739
関係会社株式の取得による支出	△3,000	—
その他	△323,334	△229,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,865	△1,296,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,000,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△561,600	△561,600
自己株式の取得による支出	—	△3,951,744
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△120,000
配当金の支払額	△591,006	△421,191
リース債務の返済による支出	△28,568	△16,584
その他	27	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,181,147	△5,571,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,883	54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,560,087	△1,256,868
現金及び現金同等物の期首残高	3,081,670	7,641,757
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,641,757	※1 6,384,888

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

中央ロジテック(株)

静清鋼業(株)

(株)浜松アイ・テック

ファブ・トーカイ(株)

大川スチール(株)

(株)オーエーテック

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司

(株)ミヤジマ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司(非連結子会社)

(株)ミヤジマ(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

イ. 商品、製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

ハ. その他のたな卸資産

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

⑤ 工事損失引当金

鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- ③ 未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ④ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
ロ. その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション、通貨スワップ
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
 - ③ ヘッジ方針
社内規程に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,567,751千円	3,449,587千円

※2. 損失が見込まれる工事契約に係る工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。なお、直接控除した工事損失引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未成工事支出金	－千円	24,697千円

※3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
関係会社株式	1,000千円	1,000千円
関係会社出資金	38,375	38,375

※5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側)

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越契約の総額	27,500,000千円	27,500,000千円
借入実行残高	12,500,000	12,000,000
差引額	15,000,000	15,500,000

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	－千円	24,910千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	167,466千円	320,512千円

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	10,661千円	10,363千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△124,081千円	113,482千円
組替調整額	7,497	11,441
税効果調整前	△116,584	124,924
税効果額	32,781	△37,699
その他有価証券評価差額金	△83,803	87,225
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,745	10,038
組替調整額	41,411	33,400
税効果調整前	46,156	43,439
税効果額	△13,842	△13,299
退職給付に係る調整額	32,314	30,140
その他の包括利益合計	△51,488	117,365

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	—	915,132	11,300,000
合計	12,215,132	—	915,132	11,300,000
自己株式				
普通株式	1,297,858	—	965,932	331,926
合計	1,297,858	—	965,932	331,926

(注) 1. 発行済株式の数の減少は、2019年11月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少915,132株によるものであります。

2. 自己株式の数の減少965,932株は、2019年11月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少915,132株、新株予約権の権利行使による減少27,700株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少23,100株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	40,129
	合計	—	—	—	—	—	40,129

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	327,518	30	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	274,201	25	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	274,201	利益剰余金	25	2020年3月31日	2020年6月25日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,300,000	—	—	11,300,000
合計	11,300,000	—	—	11,300,000
自己株式				
普通株式	331,926	2,478,100	52,200	2,757,826
合計	331,926	2,478,100	52,200	2,757,826

(注) 自己株式の数の増加2,478,100株は、2020年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2020年5月15日付で、自己株式1,916,400株の取得及び2020年11月11日開催の取締役会決議に基づき、2020年11月12日付で、自己株式561,700株の取得を行いました。また、自己株式の数の減少52,200株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少22,600株及び新株予約権の権利行使による減少29,600株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	15,121
合計		—	—	—	—	—	15,121

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	274,201	25	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	136,558	15	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	128,132	利益剰余金	15	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	7,696,140千円	6,437,893千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△54,383	△53,004
現金及び現金同等物	7,641,757	6,384,888

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性により「鋼材の販売・加工事業」及び「鉄骨工事請負事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼材の販売・加工事業」は、H形鋼、鋼板、コラム等の鉄鋼製品の仕入販売・加工販売及びカクパイプ、C形鋼、合成スラブ用デッキプレート、フラットデッキプレートの製造販売をしております。

「鉄骨工事請負事業」は、ゼネコン及び総合商社より鉄骨工事を請負い、子会社及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を発注しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,537,469	16,624,207	83,161,676	205,317	83,366,994	—	83,366,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,981,977	33,086	3,015,063	2,420,253	5,435,316	△5,435,316	—
計	69,519,447	16,657,293	86,176,740	2,625,570	88,802,311	△5,435,316	83,366,994
セグメント利益	2,569,261	2,057,322	4,626,584	44,286	4,670,871	△770,722	3,900,148
セグメント資産	51,130,284	12,022,425	63,152,709	1,908,254	65,060,964	2,723,310	67,784,275
その他の項目							
減価償却費	1,163,038	129,542	1,292,580	97,198	1,389,779	7,365	1,397,144
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	428,284	82,175	510,460	60,674	571,134	5,098	576,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△770,722千円には、セグメント間取引消去163,299千円、全社費用△934,022千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,723,310千円には、セグメント間取引消去△4,343,948千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,067,259千円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金、預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額7,365千円には、セグメント間取引消去△3,663千円、全社費用11,029千円が含まれております。全社費用は、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,098千円は、セグメント間取引消去△850千円、本社管理部門の設備投資額5,948千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,410,412	12,121,090	67,531,503	253,752	67,785,256	—	67,785,256
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,237,458	49,352	2,286,811	2,052,227	4,339,038	△4,339,038	—
計	57,647,871	12,170,442	69,818,314	2,305,980	72,124,294	△4,339,038	67,785,256
セグメント利益	1,354,387	986,907	2,341,294	69,788	2,411,083	△751,232	1,659,850
セグメント資産	47,700,887	9,969,039	57,669,927	1,987,027	59,656,954	1,681,719	61,338,673
その他の項目							
減価償却費	1,065,426	136,939	1,202,365	79,038	1,281,404	8,444	1,289,848
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	770,638	164,142	934,781	22,068	956,849	11,885	968,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△751,232千円には、セグメント間取引消去78,531千円、全社費用△829,764千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,681,719千円には、セグメント間取引消去△4,108,531千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,790,250千円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金、預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,444千円には、セグメント間取引消去△3,487千円、全社費用11,931千円が含まれております。全社費用は、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,885千円は、本社管理部門の設備投資額11,885千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,089.44円	3,616.03円
1株当たり当期純利益金額	248.57円	130.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	247.53円	129.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,721,118	1,183,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,721,118	1,183,137
期中平均株式数(株)	10,946,915	9,097,377
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	46,362	20,187
(うち新株予約権(株))	(46,362)	(20,187)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,837,531	4,120,048
受取手形	7,572,189	5,692,168
売掛金	12,257,944	10,228,714
完成工事未収入金	3,583,556	2,165,314
商品及び製品	9,186,386	8,668,592
原材料及び貯蔵品	3,085,224	3,302,433
未成工事支出金	1,717,815	1,057,572
前渡金	12,304	—
前払費用	49,504	51,361
未収入金	116,121	166,004
未収還付法人税等	3,076	—
未収消費税等	—	154,583
通貨オプション	47,410	—
その他	63,074	41,105
貸倒引当金	△6,000	△4,000
流動資産合計	43,526,140	35,643,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,168,915	13,320,715
減価償却累計額	△7,095,568	△7,409,096
建物(純額)	6,073,347	5,911,618
構築物	3,574,189	3,592,361
減価償却累計額	△1,960,476	△2,037,079
構築物(純額)	1,613,713	1,555,281
機械及び装置	7,308,604	7,651,727
減価償却累計額	△5,241,550	△5,671,541
機械及び装置(純額)	2,067,054	1,980,185
車両運搬具	165,295	175,318
減価償却累計額	△122,977	△132,825
車両運搬具(純額)	42,318	42,492
工具、器具及び備品	382,457	400,277
減価償却累計額	△338,381	△357,967
工具、器具及び備品(純額)	44,076	42,310
土地	9,752,558	9,742,875
リース資産	33,069	33,069
減価償却累計額	△29,800	△32,655
リース資産(純額)	3,268	413
建設仮勘定	191,730	199,132
有形固定資産合計	19,788,066	19,474,310
無形固定資産		
特許権	1,041	514
ソフトウェア	16,469	25,634
リース資産	19,968	8,326
電話加入権	11,830	11,830
その他	3,752	3,386
無形固定資産合計	53,063	49,691

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	449,679	664,358
関係会社株式	316,170	436,170
出資金	460	460
関係会社出資金	38,375	38,375
関係会社長期貸付金	150,000	150,035
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	969	710
破産更生債権等	32,925	30,315
長期前払費用	32,533	159,243
保険積立金	402,856	515,155
その他	333,896	537,578
貸倒引当金	△76,617	△95,364
投資その他の資産合計	1,681,248	2,437,037
固定資産合計	21,522,378	21,961,039
資産合計	65,048,519	57,604,938
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,164,226	8,708,113
工事未払金	4,072,062	2,310,399
短期借入金	12,500,000	12,000,000
1年内返済予定の長期借入金	561,600	1,261,600
リース債務	15,508	4,760
未払金	121,046	40,046
未払費用	633,293	539,465
未払法人税等	383,219	408,021
未払消費税等	922,556	—
未成工事受入金	1,016,588	445,126
前受金	96,618	99,964
預り金	1,426,397	1,431,163
賞与引当金	259,000	184,000
役員賞与引当金	40,187	33,156
その他	63,595	58,757
流動負債合計	30,275,901	27,524,575
固定負債		
長期借入金	2,417,600	1,156,000
リース債務	9,092	4,332
繰延税金負債	587,726	564,766
退職給付引当金	1,315,419	1,386,806
預り保証金	48,100	48,100
その他	573,993	573,580
固定負債合計	4,951,932	3,733,585
負債合計	35,227,833	31,258,160

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,608,762	2,543,775
特別償却準備金	45,973	16,648
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	7,349,209	7,775,689
利益剰余金合計	22,193,595	22,525,763
自己株式	△418,924	△4,287,216
株主資本合計	29,840,479	26,304,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59,922	27,302
評価・換算差額等合計	△59,922	27,302
新株予約権	40,129	15,121
純資産合計	29,820,685	26,346,778
負債純資産合計	65,048,519	57,604,938

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
商品売上高	49,296,023	42,468,356
製品売上高	19,782,340	14,778,805
工事売上高	12,178,251	8,353,349
売上高合計	81,256,615	65,600,511
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,578,157	9,186,386
当期商品仕入高	45,663,386	39,858,318
当期製品製造原価	16,878,186	12,456,603
完成工事原価	10,830,644	7,513,614
他勘定受入高	2,274,178	1,342,554
合計	86,224,553	70,357,476
他勘定振替高	5,240,990	3,304,397
商品及び製品期末たな卸高	9,186,386	8,668,592
売上原価合計	71,797,177	58,384,486
売上総利益	9,459,437	7,216,024
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,232,693	1,964,521
貸倒引当金繰入額	—	4,122
役員報酬	339,143	297,234
給料手当及び賞与	1,748,932	1,596,995
賞与引当金繰入額	179,228	127,797
役員賞与引当金繰入額	40,187	33,156
退職給付費用	129,408	121,612
福利厚生費	417,130	374,297
事務用消耗品費	109,213	100,504
減価償却費	502,086	460,322
賃借料	168,079	179,758
支払手数料	162,780	172,603
租税公課	228,521	206,151
その他	765,974	623,512
販売費及び一般管理費合計	7,023,380	6,262,592
営業利益	2,436,057	953,432

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,440	1,862
受取配当金	14,763	13,475
仕入割引	22,637	23,519
受取賃貸料	122,132	82,570
為替差益	159,446	46,570
保険解約益	119,436	—
保険返戻金	—	63,689
受取保険金	121,371	99,821
その他	103,539	43,681
営業外収益合計	665,768	375,190
営業外費用		
支払利息	56,769	54,565
受取賃貸料原価	13,163	11,497
デリバティブ評価損	136,051	47,410
災害による損失	87,238	117,338
その他	27,325	35,685
営業外費用合計	320,548	266,496
経常利益	2,781,277	1,062,125
特別利益		
補助金収入	—	162,493
特別利益合計	—	162,493
特別損失		
投資有価証券評価損	7,497	11,441
貸倒引当金繰入額	18,183	26,357
特別損失合計	25,680	37,799
税引前当期純利益	2,755,597	1,186,820
法人税、住民税及び事業税	1,065,654	485,816
法人税等調整額	△110,186	△60,659
法人税等合計	955,467	425,157
当期純利益	1,800,129	761,662

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,948,829	4,116,979	—	4,116,979	189,650	2,720,920	76,803	12,000,000	7,174,253
当期変動額									
剰余金の配当									△601,720
当期純利益									1,800,129
固定資産圧縮積立金の取崩						△112,157			112,157
特別償却準備金の取崩							△30,830		30,830
自己株式の処分			△11,435	△11,435					
自己株式処分差損の振替			1,166,442	1,166,442					△1,166,442
自己株式の消却			△1,155,006	△1,155,006					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△112,157	△30,830	—	174,955
当期末残高	3,948,829	4,116,979	—	4,116,979	189,650	2,608,762	45,973	12,000,000	7,349,209

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	22,161,628	△1,638,046	28,589,389	23,880	23,880	40,546	28,653,815
当期変動額							
剰余金の配当	△601,720		△601,720				△601,720
当期純利益	1,800,129		1,800,129				1,800,129
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
特別償却準備金の取崩	—		—				—
自己株式の処分	—	64,115	52,679				52,679
自己株式処分差損の振替	△1,166,442		—				—
自己株式の消却		1,155,006	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△83,803	△83,803	△417	△84,220
当期変動額合計	31,967	1,219,122	1,251,089	△83,803	△83,803	△417	1,166,869
当期末残高	22,193,595	△418,924	29,840,479	△59,922	△59,922	40,129	29,820,685

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,948,829	4,116,979	—	4,116,979	189,650	2,608,762	45,973	12,000,000	7,349,209
当期変動額									
剰余金の配当									△410,759
当期純利益									761,662
固定資産圧縮積立金の積立						33,551			△33,551
固定資産圧縮積立金の取崩						△98,539			98,539
特別償却準備金の取崩							△29,325		29,325
自己株式の取得									
自己株式の処分			△18,735	△18,735					
自己株式処分差損の振替			18,735	18,735					△18,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△64,987	△29,325	—	426,480
当期末残高	3,948,829	4,116,979	—	4,116,979	189,650	2,543,775	16,648	12,000,000	7,775,689

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	22,193,595	△418,924	29,840,479	△59,922	△59,922	40,129	29,820,685
当期変動額							
剰余金の配当	△410,759		△410,759				△410,759
当期純利益	761,662		761,662				761,662
固定資産圧縮積立金の積立	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
特別償却準備金の取崩	—		—				—
自己株式の取得		△3,951,744	△3,951,744				△3,951,744
自己株式の処分		83,452	64,716				64,716
自己株式処分差損の振替	△18,735		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				87,225	87,225	△25,007	62,217
当期変動額合計	332,167	△3,868,292	△3,536,124	87,225	87,225	△25,007	△3,473,907
当期末残高	22,525,763	△4,287,216	26,304,354	27,302	27,302	15,121	26,346,778